



『My-ラップ/オーナー』の貴方様に

## My-ラップ 四半期レポート

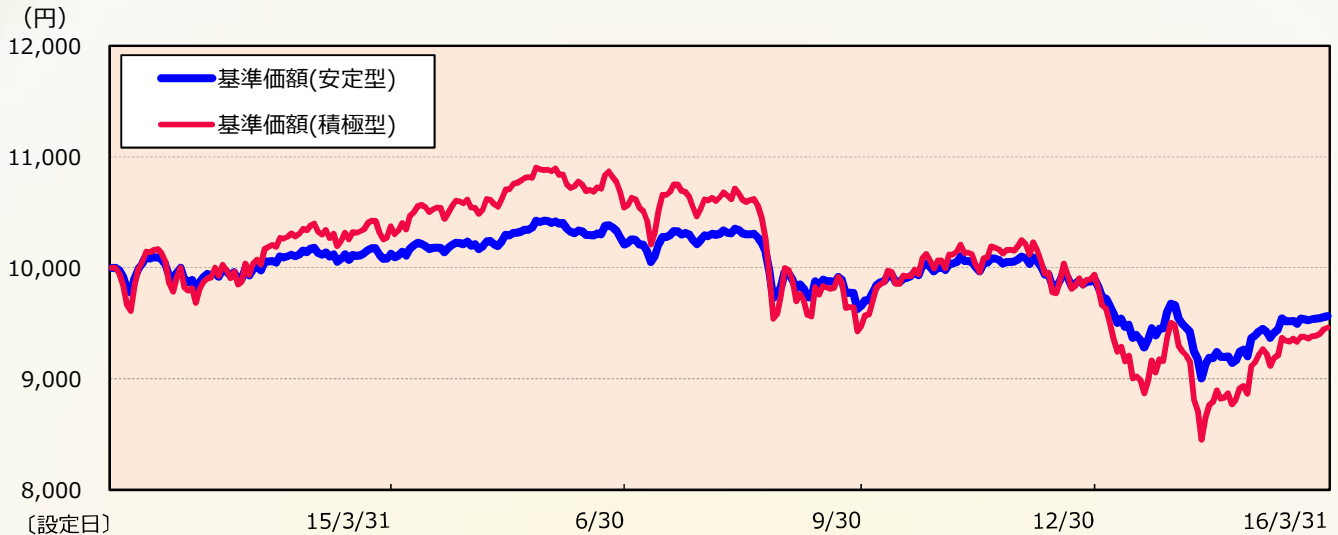
～運用状況と今後の投資方針～

2016年1月-3月号

### 目次

基準価額・純資産総額の推移	.....	P 1
パフォーマンス分析	.....	P 2
今後の見通しと投資方針	.....	P 4
資産配分の方針	.....	P 5
組入れファンドの状況	.....	P 6

## 安定型・積極型 設定来の基準価額の推移 (設定日：2014年12月11日)



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

## 当四半期の状況 (2015年12月30日～2016年3月31日)

### 安定型

基準価額	前期末比	純資産総額
9,565円	▲330円	28.88億円

騰落率の推移

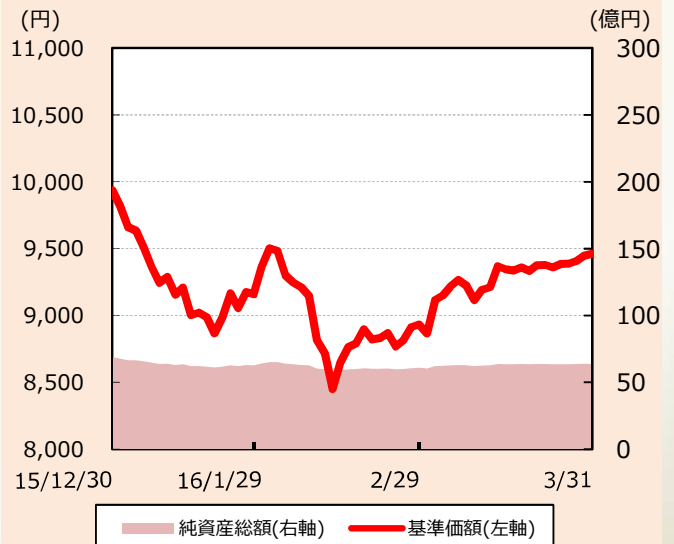
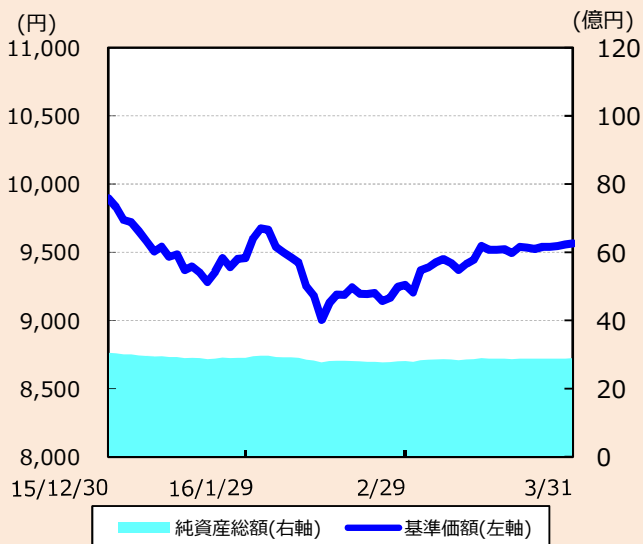
1月	2月	3月	四半期(1月～3月)
-2.95%	-3.57%	3.29%	-3.34%
			設定来
			-4.35%

### 積極型

基準価額	前期末比	純資産総額
9,462円	▲475円	63.79億円

騰落率の推移

1月	2月	3月	四半期(1月～3月)
-5.78%	-4.59%	5.92%	-4.78%
			設定来
			-5.38%

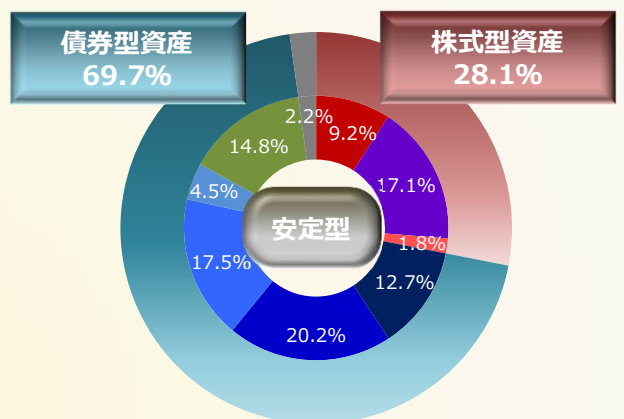
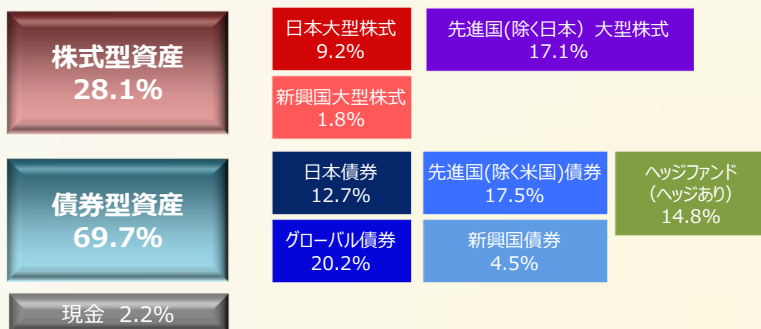


## 当四半期の運用概況

当四半期は、下表のように各資産クラスの基本配分を見直し、変更しました。年初以降の市場環境の変化を受け、減速する新興国に加えて、これまで金融緩和を背景に堅調なパフォーマンスを上げていた日欧の株式市場の見直しを引き下げました。新興国大型株式、新興国債券の投資比率は低位に維持し、先進国大型株式については、低リスク戦略を採用したスマートベータ型投信への入れ替えを行いました。

こうした市場見直しにおいてもMy-ラップのパフォーマンスを向上させるためには、リスクを抑制しながらリターンの向上を追求する投資対象ファンドの組入れが必要と判断し、基本投資比率及び投資対象ファンドの見直しを実施しました。その結果、3月中旬に銘柄入れ替えを行い、低リスク戦略を採用したスマートベータ型投信や為替ヘッジ型投信を新たに組入れました。

## 2016年3月末時点の資産配分の状況



## 資産別構成比率の推移と騰落率

資産クラス	資産配分の動き				資産別騰落率 (期間：2015年12月30日～2016年3月31日)			
	基本配分	前期末	当期末	差				
My-ラップ安定型					-3.3%			
株式型資産	日本大型株式	10.0%	10.0%	9.2%	-0.8%	-9.8%		
	先進国(除く日本)大型株式※1	17.5%	—	17.1%	17.1%		0.5%	
	米国大型株式※2	—	10.3%	—	-10.3%		2.1%	
	欧州大型株式※2	—	5.1%	—	-5.1%	-3.4%		
	新興国大型株式	2.5%	1.8%	1.8%	0.0%			11.1%
	グローバルREIT※2	—	2.5%	—	-2.5%		3.7%	
	30.0%	29.7%	28.1%	-1.6%	-0.9%			
債券型資産	日本債券	12.5%	14.2%	12.7%	-1.5%		0.8%	
	グローバル債券※3	20.0%	—	20.2%	20.2%		0.7%	
	米国債券※2	—	14.7%	—	-14.7%		2.5%	
	先進国(除く米国)債券	17.5%	14.9%	17.5%	2.6%		2.8%	
	新興国債券	5.0%	4.5%	4.5%	0.0%		5.2%	
	ヘッジファンド(ヘッジあり)	15.0%	20.0%	14.8%	-5.2%	-0.9%		
	70.0%	68.2%	69.7%	1.5%		0.8%		
現金		2.0%	2.2%	0.2%				
為替 米ドル/円					-6.5%			

※四捨五入の関係で、資産配分の合計が100%にならない場合があります。

※資産別騰落率は、本ファンドが投資している投資信託証券の騰落率であり、本ファンドの騰落率のすべての要因を示すものではありません。

※外貨建資産の騰落率については、現地通貨ベース

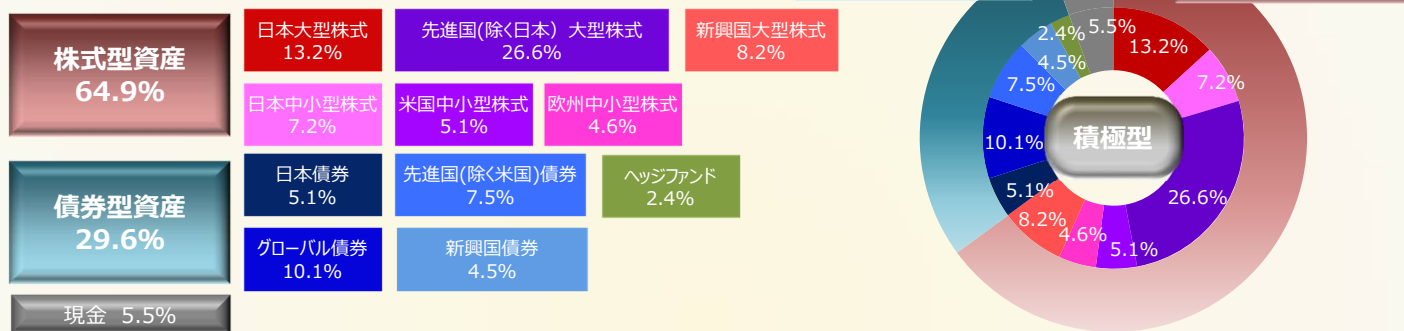
※2016年3月より、本ファンドが投資する各資産クラスへの基本投資比率及び投資対象ファンドの見直しを実施したため、資産別騰落率の算出期間が異なります。具体的には右記の通りです。※1 2016年3月18日～3月31日 ※2 2016年12月30日～3月14日 ※3 2016年3月16日～3月31日

## 当四半期の運用概況

当四半期は、下表のように各資産クラスの基本配分を見直し、変更しました。年初以降の市場環境の変化を受け、減速する新興国に加えて、これまで金融緩和を背景に堅調なパフォーマンスを上げていた日欧の株式市場の見直しを引き下げました。新興国大型株式、新興国債券の投資比率は低位に維持し、日本株式については、日本中小型株式へ投資するファンドを新たに組み入れました。先進国大型株式については、低リスク戦略を採用したスマートベータ型投信への入れ替えを行いました。

こうした市場見直しにおいてもMy-ラップのパフォーマンスを向上させるためには、リスクを抑制しながらリターンの向上を追求する投資対象ファンドの組み入れが必要と判断し、基本投資比率及び投資対象ファンドの見直しを実施しました。その結果、3月中旬に銘柄入れ替えを行い、低リスク戦略を採用したスマートベータ型投信や為替ヘッジ型投信を新たに組み入れました。

## 2016年3月末時点の資産配分の状況



## 資産別構成比率の推移と騰落率

資産クラス	資産配分の動き				資産別騰落率	
	基本配分	前期末	当期末	差	(期間：2015年12月30日～2016年3月31日)	
<b>My-ラップ積極型</b>					-4.8%	
株式型資産	日本大型株式	15.0%	15.0%	13.2%	-1.8%	-9.8%
	日本小型株式	—	4.9%	—	-4.9%	2.9%
	日本中小型株式	7.5%	—	7.2%	7.2%	3.0%
	先進国(除く日本)大型株式※1	27.5%	—	26.6%	26.6%	0.5%
	米国大型株式※2	—	15.3%	—	-15.3%	2.1%
	米国中小型株式	5.0%	5.1%	5.1%	0.0%	1.5%
	欧州大型株式※2	—	10.1%	—	-10.1%	-3.4%
	欧州中小型株式	5.0%	5.1%	4.6%	-0.5%	-0.7%
	新興国大型株式	10.0%	8.0%	8.2%	0.2%	11.1%
グローバルREIT※2	—	5.0%	—	-5.0%	3.7%	
	70.0%	68.5%	64.9%	-3.6%	-0.7%	
債券型資産	日本債券	5.0%	4.9%	5.1%	0.2%	0.8%
	グローバル債券※3	10.0%	—	10.1%	10.1%	2.5%
	米国債券※2	—	7.3%	—	-7.3%	0.7%
	先進国(除く米国)債券	7.5%	7.4%	7.5%	0.1%	2.8%
	新興国債券	5.0%	4.4%	4.5%	0.1%	5.2%
	ヘッジファンド	2.5%	4.9%	2.4%	-2.5%	-0.8%
現金		2.5%	5.5%	3.0%		0.6%
為替 米ドル/円					-6.5%	

※四捨五入の関係で、資産配分の合計が100%にならない場合があります。

※資産別騰落率は、本ファンドが投資している投資信託証券の騰落率であり、本ファンドの騰落率のすべての要因を示すものではありません。

※外貨建資産の騰落率については、現地通貨ベース

※2016年3月より、本ファンドが投資する各資産クラスへの基本投資比率及び投資対象ファンドの見直しを実施したため、資産別騰落率の算出期間が異なります。

具体的には右記の通りです。※1 2016年3月18日～3月31日 ※2 2016年12月30日～3月14日 ※3 2016年3月16日～3月31日

(2016年3月末時点を基準に、基本的には3~6カ月程度先までの見通しです)

## 総括

当四半期は年初から中国市場や原油価格の急落、欧州金融機関の信用不安拡大などにより、世界的に株安・金利低下が進み、市場の変動率が大きく高まりました。また、外国為替市場ではリスク回避の円買いが進行しました。しかし、2月下旬以降は、欧州中央銀行（ECB）の追加緩和期待や米国の追加利上げ観測の後退などにより、世界の株式市場は上昇基調に転じ、その後も底堅く推移しました。今後の見通しについては、市場の関心は政策期待から企業業績に向かうと思われ、特に金利先高感の後退に伴うドル高の是正が業績改善にどうつながるか、米国企業の収益見通しが注目を集めることになりそうです。日欧の株式市場や新興国市場は引き続き軟調に推移する可能性が高いと見ており、日本株式、欧州株式、新興国株式、新興国債券については、弱気の投資スタンスを維持しています。

		トレンド予想	投資スタンス	見通し	リスク要因	
株式型資産	国内		やや弱気	国内経済の先行きは、緩やかな持ち直しを見込むものの個人消費の下支えに寄与すると期待された春季労使交渉が昨年を下回る結果になるなど、当面は力強さに欠ける展開が続くと予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・想定以上の円高推移</li> <li>・中国景気の更なる減速及び資源価格の下落</li> <li>・米利上げに伴う新興国からの資金流出懸念</li> </ul>	
	先進国	米国		中立	米国経済は、2016年は製造業を中心とした企業部門の弱さは続くものの、他の主要国・地域に比べると堅調な推移が続くと予想します。追加利上げについては、慎重なペースになると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大統領選挙の行方</li> <li>・非製造業部門及び個人消費の低迷</li> <li>・利上げに伴う投資マネーの縮小及び新興国の想定以上の成長減速</li> </ul>
		欧州		やや弱気	欧州経済は、ECBの金融緩和政策に下支えされ、緩やかな景気回復が継続すると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政治面での欧州分裂懸念、及び難民問題</li> <li>・テロなどの地政学リスク</li> <li>・中国景気の更なる減速及び資源価格の下落</li> <li>・欧州金融機関の財務健全性</li> <li>・ギリシャ資金繰り問題再燃への懸念</li> </ul>
	新興国		弱気	原油安の影響は新興国により異なりますが対ドルでは通貨安になると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米利上げに伴う新興国からの資金流出</li> <li>・原油や商品市況下落による資源国の低迷</li> </ul>	
債券型資産	国内	 (債券価格動向)	中立	日米欧の金融政策の動向から、10年債利回りは当面は一定のレンジで推移すると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・欧米の長期金利の変動によるボラティリティの上振れなど</li> </ul>	
	先進国	米国	 (債券価格動向)	中立	米10年債利回りは、米追加利上げ観測の動向に左右されると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米経済指標の下振れによる利上げペースの鈍化など</li> </ul>
		欧州	 (債券価格動向)	中立	ECBの追加緩和観測は、独国債を中心に金利低下要因になる一方、米利上げは金利上昇要因になると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ギリシャ等欧州債務問題の悪化</li> <li>・地政学リスク（ロシア・中近東等）、テロ等ナショナリズムの台頭</li> </ul>
	新興国	 (債券価格動向)	やや弱気	原油安の影響が新興国により異なること、為替が対ドルで安くなることから、全体ではボックス圏の動きになると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米利上げに伴うリスクオフによる新興国からの資金流出</li> <li>・人民元切り下げをきっかけとした新興国での通貨切り下げ競争</li> </ul>	
為替	米ドル/円		やや円高	「リスク回避の円買い」・「原油安による米実体経済の減速懸念」を背景にした急速な円高には一服感があるものの、米利上げ見通しが下方修正されたことからやや円高方向が続くと予想します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクオフによる円高進行</li> <li>・米利上げ見送りなど</li> </ul>	
	ユーロ/円		中立	量的緩和局面の継続はユーロ安に寄与するものの、リスクオフ局面では一方向に進みにくい展開になると予想されます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユーロ・キャリー取引の巻き戻し等</li> </ul>	

\* P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

## 全体的な配分方針

基本配分比率に変更はありません。戦略的な投資比率は、引き続き新興国市場や日欧株式市場が軟調に推移する見通しが高いと判断し、新興国大型株式、新興国債券、日本大型株式、先進国大型株式、日本中小型株式、欧州中小型株式については、基本配分比率より若干低めに配分します。

日本大型株式 ※安定型	9.5%	(基本配分比率10.0%)	※積極型	14.0%	(基本配分比率15.0%)
先進国大型株式 ※安定型	17.0%	(基本配分比率17.5%)	※積極型	27.5%	(基本配分比率27.5%)
新興国大型株式 ※安定型	1.75%	(基本配分比率 2.5%)	※積極型	8.0%	(基本配分比率10.0%)
新興国債券 ※安定型	4.5%	(基本配分比率 5.0%)	※積極型	4.5%	(基本配分比率 5.0%)
日本中小型株式 ※積極型	7.25%	(基本配分比率 7.5%)			
欧州中小型株式 ※積極型	4.5%	(基本配分比率 5.0%)			

## 組入れファンド一覧

資産区分	投資対象	投資対象ファンド
株式型資産	日本大型株式	iシェアーズMSCI日本株最小分散ETF
	日本中小型株式	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイク (適格機関投資家専用)
	先進国 (除く日本) 大型株式	ピムコ・RAE低ボラティリティ外国株式ファンド ヘッジあり (適格機関投資家専用)
	米国中小型株式	ファースト・トラスト・ミッド・キャップ・コア・アルファデックスファンド
	欧州中小型株式	ウイズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・ディビデンド・ファンド
	新興国大型株式	iシェアーズMSCI・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティETF
債券型資産	日本債券	MUAM日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)
	グローバル債券	ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスX (JPY)
	先進国 (除く米国) 債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF (米ドルヘッジあり)
	新興国債券	パワーシェアーズ・エマージング・マーケット・ソブリン・デット・ポートフォリオ
	ヘッジファンド	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド (米ドル建てクラス・外国投資証券)
	ヘッジファンド (ヘッジあり)	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド (円建て円ヘッジクラス・外国投資証券)

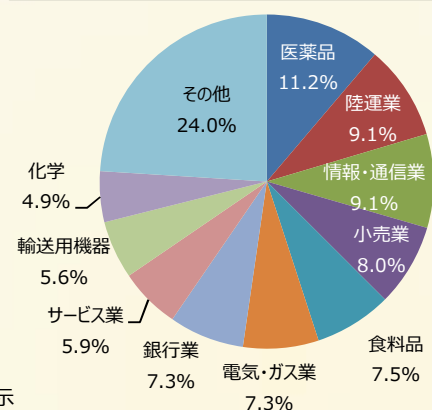
※2016年3月より、直近の市場環境や金融市場の動向を踏まえ、本ファンドが投資する各資産クラスへの基本投資比率及び投資対象ファンドの見直しを実施いたしました。



投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
日本大型株式	iシェアーズMSCI日本株最小分散ETF	-
ベンチマーク	〈MSCI日本株最小分散指数〉 MSCI日本株最小分散指数とは、価格変動幅の最小化を目指す指数です。	
運用の基本方針	1.リスク（価格変動）の最小化を目指してMSCIの選定する日本株の銘柄群を投資対象とします。 2.「MSCI日本株最小分散インデックス」への連動を目指します。 3.東京証券取引所（東証）に上場しており、日中に売買を行うことができます。	

基準価額	1,636円
純資産総額	62.6億円
期間別騰落率	
3カ月	-7.05%
6カ月	-
1年	-
3年	-

### 業種別組入比率 上位10業種



### 組入上位 5銘柄

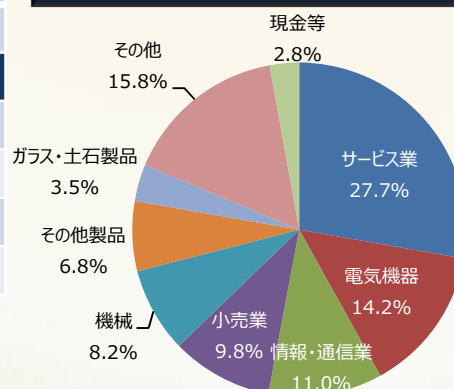
銘柄名	比率
大東建託	1.99%
NTTドコモ	1.75%
KDDI	1.64%
花王	1.61%
サントリー食品インター	1.60%

※2016年3月31日基準  
※組入上位10業種は東証33業種分類で表示  
(出所) BlackRock HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
日本中小型株式	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（適格機関投資家専用）	-
ベンチマーク	ベンチマークはありません。	
運用の基本方針	1.主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます）に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 2.マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 3.ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。 4.マザーファンド受益証券の運用に関してはエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。	

基準価額	22,123円
純資産総額	12.0億円
期間別騰落率	
3カ月	-2.62%
6カ月	10.67%
1年	18.69%
3年	-

### 業種別組入比率



### 組入上位 5銘柄

銘柄名	比率
日精エー・エス・ビー機械	3.41%
ジェイコムホールディングス	3.40%
ピーシーデポコーポレーション	3.32%
オプテックス	3.16%
福井コンピュータホールディングス	3.14%

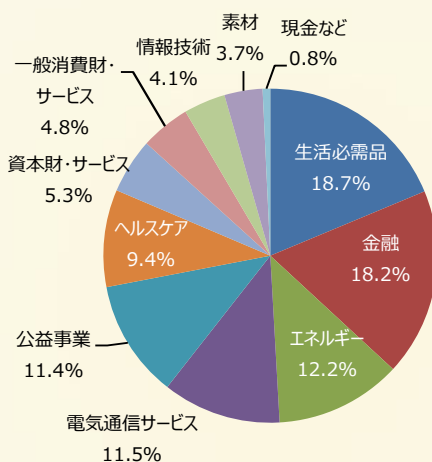
※2016年3月31日基準  
※組入比率はマザーファンドの純資産総額比



投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
先進国（除く日本） 大型株式	ピムコ・RAE低ボラティリティ外国株式ファンド ヘッジあり （適格機関投資家専用）	-
ベンチマーク	〈MSCIコクサイ・インデックス（円ヘッジ・ベース）〉 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に対して対円でヘッジを行います。	
運用の基本方針	投資対象の時価総額ではなく、企業のファンダメンタルズや株式のリスク量に基づいて投資対象や投資比率を決定しポートフォリオを構築することで、時価総額に基づいて投資比率を決めるベンチマークを上回る投資成果を目指します。	

市場価格	10,054円
純資産総額	21.9億円
期間別騰落率	
3か月	-
6か月	-
1年	-
3年	-

### 業種別組入比率



### 組入上位 5カ国

国名	比率
米国	56.6%
カナダ	7.4%
英国	7.1%
スイス	4.0%
オーストラリア	3.8%

※国名は本店所在地ベース

※2016年3月31日基準  
(出所)組入比率はピムコ・RAE低ボラティリティ外国株式マザーファンドのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

### 運用会社からのコメント

#### 【市況】

2016年3月、先進国株式市場（日本を除く）は資源価格の反発や米国の早期利上げ見通しの後退等を受けて上昇しました。米国では米連邦公開市場委員会（FOMC）で米国経済は引き続き堅調との見方が示されたものの、国外経済の先行き不透明感を背景に利上げペースの引き下げが発表されました。欧州ではベルギーの空港でテロが発生する等マイナス要因もありましたが、欧州中央銀行（ECB）の追加緩和策の発表を受け、投資家心理に改善が見られました。これらに加え、原油価格の反発が継続したこともプラス材料となりました。上述の環境下、3月のMSCI コクサイ（KOKUSAI）インデックス（円ヘッジ・円ベース）の騰落率は+5.31% ※<sup>1</sup>となりました。

#### 【パフォーマンス※<sup>2</sup>】

ピムコ・RAE低ボラティリティ外国株式マザーファンドの騰落率は+0.50%となりました。主に生活必需品や公益事業セクターの上昇がプラスとなりました。

※<sup>1</sup> 期間：2016年3月1日～3月31日

※<sup>2</sup> 期間：2016年3月18日（設定日）～3月31日

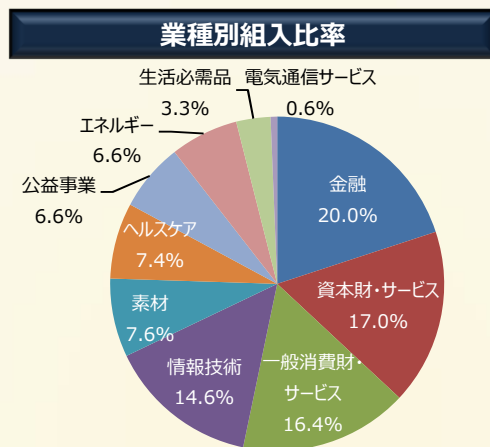
(出所)ピムコ社のレポートを基にSBIアセットマネジメントが作成





投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
米国中小型株式	ファースト・トラスト・ミッド・キャップ・コア・アルファデックスファンド	★★★
ベンチマーク	〈ディファインド・ミッド・キャップ・コア・インデックス〉 米国の中型株をバリュー・グロース・スコアで分類し、当該スコアの上位75%の銘柄（約300銘柄）で構成された指数です。	
運用の基本方針	ディファインド・ミッド・キャップ・コア・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）を目指して運用を行います。	

市場価格	\$49.49-
純資産総額	6.4億米ドル
期間別騰落率	
3か月	3.48%
6か月	3.76%
1年	-8.18%
3年	20.86%



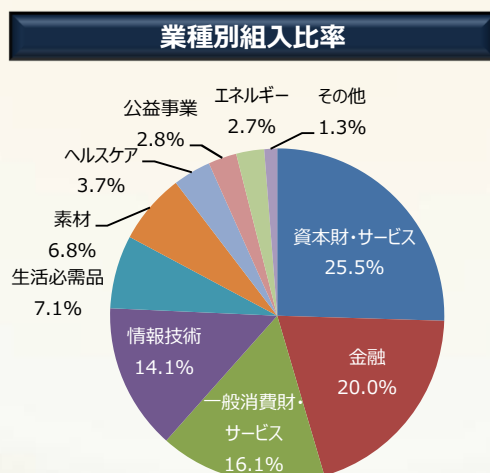
**組入上位 5銘柄**

銘柄名	比率
United States Steel Corporation	0.89%
Terex Corporation	0.74%
Deckers Outdoor Corporation	0.70%
Commercial Metals Company	0.69%
WPX Energy, Inc.	0.67%

※2016年3月31日基準  
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース  
 (出所) First Trust HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
欧州中小型株式	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・デビデンド・ファンド	★★★★★
ベンチマーク	〈ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・デビデンド・インデックス〉 欧州の中小型株（約350銘柄）で構成され配当金を基にウエイト付けされた指数です。	
運用の基本方針	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・デビデンド・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）を目指して運用を行います。	

市場価格	\$57.1-
純資産総額	11.2億米ドル
期間別騰落率	
3か月	1.84%
6か月	6.36%
1年	5.25%
3年	48.54%



**組入上位 5カ国**

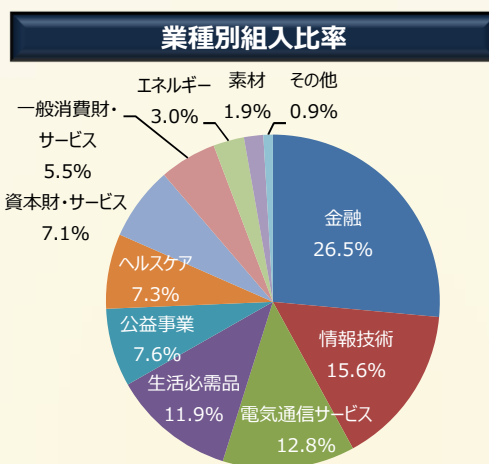
国名	比率
イギリス	25.15%
スウェーデン	14.39%
イタリア	10.23%
ドイツ	8.47%
フィンランド	6.83%

※2016年3月30日基準  
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース  
 (出所) WisdomTree HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

\* P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
新興国大型株式	iシェアーズ MSCI・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティETF	★★★★
ベンチマーク	〈MSCI・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ・インデックス〉 MSCI社が開発した指数で新興国株式市場における低ボラティリティ運用の動きを反映した指数です。	
運用の基本方針	MSCI・エマージング・マーケット・インデックスに比べてボラティリティの低い新興国市場の株式で構成されるMSCI・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	\$51.28-
純資産総額	32.7億米ドル
期間別騰落率	
3か月	5.57%
6か月	4.48%
1年	-10.89%
3年	-8.95%



**組入上位 5カ国**

国名	比率
中国	18.24%
台湾	17.74%
韓国	11.44%
マレーシア	8.97%
南アフリカ	5.52%

※2016年3月31日基準

※期間別騰落率は現地通貨ベース

(出所) BlackRock HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
日本債券	MUAM日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	-
ベンチマーク	〈NOMURA-BPI総合インデックス〉 国内で発行された一定基準を満たす公募利付債券を対象に、インカム収入を考慮した時価総額ベースで算出する指数です。	
運用の基本方針	日本債券インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的にNOMURA-BPI総合インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	12,443円
純資産総額	2,327.6億円
期間別騰落率	
3か月	3.76%
6か月	4.74%
1年	5.24%
3年	8.64%

**種別別組入比率 上位5種**

国名	比率
国債	82.73%
地方債	6.82%
事業債	5.79%
政府保証債	3.70%
MBS	1.28%

**格付け分布**

格付種類	比率
AAA格	1.28%
AA格	1.50%
A格	98.64%
BBB格	0.13%
BB格以下	0.20%

※R&I社、JCR社、S&P社、Moody's社のうち、最も低い格付けを使用

※2016年3月31日基準

(出所)三菱UFJ国際投信株式会社HPを基にSBIアセットマネジメントが作成



投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
グローバル債券	ピムコ・バミューダ・インカムファンドAクラスX (JPY)	-
ベンチマーク	ベンチマークはありません	
運用の基本方針	「ピムコ・バミューダ・インカムファンド (M)」受益証券を主要投資対象として、投資適格未滿の銘柄も含めた世界の幅広い銘柄の中から、米ドル建ての債券等を中心に投資を行うことで、長期的な信託財産の成長を目指すとともに、利子収入の最大化を目指す運用を行います。	

市場価格	10,073円	種別別組入比率 上位5種		格付け分布	
純資産総額	12.2億円				
期間別騰落率					
3カ月	3.35%	米国非政府系モーゲージ証券	27.1%	AAA格	20.0%
6カ月	4.01%	証券化商品 (除く住宅ローン担保証券)	17.8%	AA格	1.0%
1年	2.43%	先進国債券 (除く米国)	15.4%	A格	6.1%
3年	-	ハイイールド社債	13.9%	BBB格	12.3%
		新興国債券 (社債含む)	11.6%	BB格	17.3%
				B格	21.2%
				CCC格	12.8%
				CC格以下	9.3%

※2016年3月31日基準

※格付け分布はS&P社、Moody's社のうち、最も高い格付けを使用。信用格付けがないものは、フィッチ社または運用会社による独自の信用格付けを使用

### 運用会社からのコメント

#### 【市場環境】

2016年3月の先進国債券市場は、月前半は原油相場が上昇したことや良好な米経済指標の発表を背景に、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことに加え、欧州でドラギECB（欧州中央銀行）総裁が更なる利下げを否定したことがマイナス要因となり軟調に推移しました。その後、月後半はベルギーでのテロや原油価格が再度下落したことに加え、米国の利上げ観測が後退したことを背景に、投資家のリスク回避姿勢が高まり債券相場は反転しました。しかし、月前半の下げ幅を戻すには至らず、期を通じて見ると先進国債券市場は若干の下落となりました。スプレッドセクターにおいては、市場のセンチメントが回復したことから、前月までリスクオフの影響を受けていた非政府系住宅ローン担保証券や米国ハイイールド社債市場が反発しました。また、新興国債券市場も資源価格の上昇やブラジルで大統領の弾劾成立の可能性が高まったことなどがプラス材料となり上昇しました。

#### 【パフォーマンスとその要因】

2016年3月の運用については、国毎の経済状況及びそれに伴う金融政策の方向性の相違を投資テーマと捉え、中長期的には金利が上昇することが予想される米国の金利リスク量を抑えつつ、米国以外の金利戦略では金利低下余地の残る豪州などで若干金利リスクの取得を継続しています。セクター戦略では、米住宅市場回復の恩恵を享受し、且つ、割安感の残る非政府系住宅ローン担保証券に積極投資をしています。また、かかる戦略構築に際しては、金利上昇に耐性を有する変動金利の債券も積極的に活用しています。同様に、クレジット投資においてもハイイールド債のみならずバンクローンも活用するなど、金利環境に配慮すると同時にセクター分散も図っています。また、米国の将来的なインフレ予想対比で割安と考えられるインフレ連動債も一部組入れを行っています。

当月中、米非政府系モーゲージ証券や、ハイイールド社債などの組入債券が上昇したことから、基準価額は前月末比で上昇しました。

(出所)ピムコ社のレポートを基にSBIアセットマネジメントが作成

\* P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



### ピムコ・バミューダ・インカムファンドAクラスX (JPY)

#### 【今後の運用方針】

米国では今後も緩慢ながら利上げが継続するとみられる一方、それ以外の国では年初来、数多くの中央銀行が金融緩和に乗り出していることから、2016年の世界経済は2%強の安定的な成長が望めるものと予想します。また、米利上げは緩慢なペースで、また利上げの終着点の政策金利は過去より遥かに低い水準となると考えられます。

運用戦略に関しては、様々な債券市場を投資対象とし魅力的なインカムの積み上げを図ると共に、リスク及びリターン双方に配慮した債券配分を慎重に行い、着実な収益の積み上げを目標としていきます。事実、当戦略はこのような理念に基づく戦略遂行を行なった結果、過去の金融危機や欧州債務危機等の市場が混乱する局面でも下落幅を可能な限り抑制してきた実績があります。足元の資本市場では、原油価格の動向や、中国情勢に対する懸念も一部で見られますが、引続き当戦略の理念に忠実に以下の戦略を実行に努める方針です。すなわち、引続き上述の景況感やそれに伴う金融政策のステージの相違という投資テーマのもと、上述のような国別、セクター戦略を継続する方針です。

※2016年3月末時点の運用方針です。

(出所)ピムコ社のレポートを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
先進国（除く米国）債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	-
ベンチマーク	〈パークレイズ・グローバル総合（米ドル除く）浮動調整RIC基準インデックス（米ドルヘッジベース）〉 グローバルな投資適格固定利付債券市場のパフォーマンスを広範に測定します。米ドル建て以外の、政府債、政府機関債、社債、及び証券化された非米国の投資適格固定利付債券で構成されています。同一の発行体（外国政府を含む）への投資に上限（20%）を設けています。組入れ証券の該当通貨の米ドルに対する為替レートの変動を相殺するため、米ドルヘッジされています。	
運用の基本方針	パークレイズ・グローバル総合（米ドル除く）浮動調整RIC基準インデックス（米ドルヘッジベース）のパフォーマンスへの運動を目指します。為替レートの不確実性への保護を追求する目的で、組入れ証券の該当通貨の米ドルに対するヘッジ戦略を採用していますが、あくまでも米ドルベースのヘッジ戦略であるため、日本円をベースとした投資家にとっては為替リスクを伴います。インデックス・サンプリング法を用いたパッシブ運用です。ファンドはフルインベストメントを維持します。米国以外の主要な債券市場全体への、幅広く分散したエクスポージャーを提供します。低経費によってトラッキングエラーを最小限に抑えます。	

市場価格	\$54.58-
純資産総額	560.4億米ドル
期間別騰落率	
3か月	-
6か月	-
1年	-
3年	-

※2016年3月31日基準

※期間別騰落率は現地通貨ベース

(出所) Vanguard HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

国別組入比率	
国名	比率
ヨーロッパ	57.60%
アジア太平洋	27.60%
北アメリカ	7.50%
新興国	3.30%
中東	0.30%

格付け分布	
格付種類	比率
AAA格	22.4%
AA格	28.1%
A格	30.3%
BBB格	19.2%

※ Moody's社、フィッチ社、S&P社を使用。格付け機関3社すべてによる格付けが取得できる場合はその中央値、格付け機関2社による格付けが取得できる場合は低い方の格付け、取得できる格付けが1社のみの場合はその1社の格付けを使用

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
新興国債券	パワーシェアーズ・エマージング・マーケット・ソブリン・デット・ポートフォリオ	★★★★★
ベンチマーク	〈DBエマージング・マーケットUSDリキッド・バランスド・インデックス〉 米ドル建て新興国国債に国・地域別に「等比率」で投資を行う指数です。	
運用の基本方針	DBエマージング・マーケットUSDリキッド・バランス・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）を目指して運用を行います。	

市場価格	\$28.21-
純資産総額	28.0億米ドル
期間別騰落率	
3か月	5.05%
6か月	6.05%
1年	5.19%
3年	9.92%

国別組入比率 上位5カ国	
国名	比率
ブラジル	3.57%
コロンビア	3.56%
インドネシア	3.48%
メキシコ	3.48%
エルサルバドル	3.45%

格付け分布	
格付種類	比率
AA	6.41%
A	9.92%
BBB	40.45%
BB	23.66%
B	16.57%
CCC	2.98%

※S&P社の格付けを使用

※2016年3月31日基準

※期間別騰落率は現地通貨ベース

(出所) Invesco HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

\* P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

	組入れファンド名
ヘッジファンド	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド (米ドル建てクラス・外国投資証券)
ヘッジファンド (ヘッジあり)	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド (円建て円ヘッジクラス・外国投資証券)

## 運用会社からのコメント

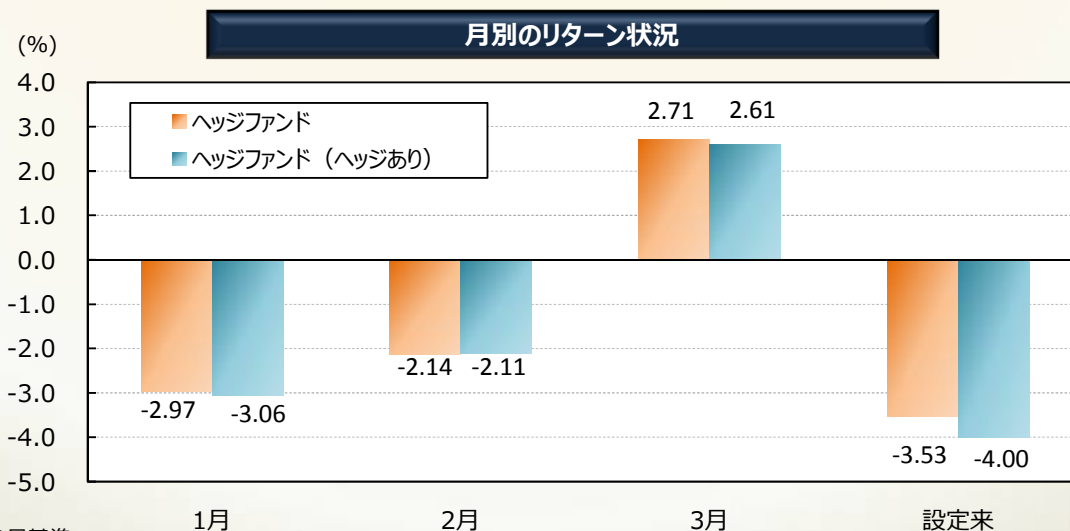
## 【運用状況】

当四半期の前半においては、原油価格の下落などからリスク回避姿勢が強まり、国債、投資適格社債などが大きくマイナス寄与となりました。しかし、当運用期間の後半は、原油市場の反発や米国景気への過度な懸念が後退したことから、投資家のリスク資産への投資意欲が急速に改善し、全般的に堅調な展開となりました。特にこれまで軟調に推移していたハイ・イールド債は、資金流入により大きくプラスに寄与しました。主なパフォーマンス要因は、以下の通りです。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハイ・イールド社債の買い持ち</li> <li>物価連動国債の保有</li> <li>キャリー効果</li> </ul> <small>※クーポン（利子）の受け取りによるインカム・ゲイン、債券価格の上昇によるキャピタル・ゲイン等</small>
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本、ドイツなどの金利上昇を見込んだポジション</li> <li>投資適格社債の買い持ち</li> <li>新興国債券の買い持ち</li> </ul>

## 【市場見通し】

米連邦準備制度理事会（FRB）は、アジアや欧州経済の成長鈍化による米国経済への影響や、各国中銀の金融政策の方向性の相違による通貨への影響を懸念しています。そのため、FRBは緩やかな利上げペースを維持し、2016年の利上げ回数は、1～2回程度になるとみています。このような環境下において、当運用戦略は保守的なデレレーション調整を継続し、国債・政府系債券以外の債券セクターのオーバーウェイトを維持する方針です。



※2016年3月31日基準

※ヘッジファンド（ヘッジあり）は円ベース、ヘッジファンドは米ドルベース  
(出所)ニューバーガー・バーマンのレポートを基にSBIアセットマネジメントが作成

\* P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

## 基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて国内外の有価証券等を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

## 主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなるリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ、リート（不動産投資信託））等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行いますが、投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券及び各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できずに損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があります。市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

## その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

## お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 単 位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換 金 代 金	換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購 入・換 金 申 込 受 付 不 可 日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受け付けしないものとします。 ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、 シカゴマーカンタイル取引所の休業日、ニューヨークの商業銀行の休業日、 ロンドンの商業銀行の休業日
申 込 締 切 時 間	原則として午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
購 入 の 申 込 期 間	平成28年3月16日(水)～平成29年3月15日(水) ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換 金 制 限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購 入・換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、 購入・換金(解約)の申込の受付を中止すること及びすでに受けた購入・換金(解約)の申込の 受付を取消す場合があります。
信 託 期 間	無期限(設定日:平成26年12月11日(木))
繰 上 償 還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決 算 日	毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社 までお問い合わせください。
信 託 金 の 限 度 額	各ファンドとも信託金の限度額は5,000億円です。
公 告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運 用 報 告 書	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社より交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。



## ファンドの費用

### ●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に <b>3.24% (税込)</b> を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して <b>0.1%</b> を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

### ●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に <b>年1.35% (税抜:年1.25%)</b> を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。			
		My-ラップ(安定型)	My-ラップ(積極型)	
	運用管理費用（信託報酬）	<b>年1.35% (税抜:年1.25%)</b>	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	内 訳	委託会社	<b>年0.567% (税抜:年0.525%)</b>	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価
		販売会社	<b>年0.756% (税抜:年0.7%)</b>	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
受託会社		<b>年0.027% (税抜:年0.025%)</b>	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬※1	<b>0.367%</b>	<b>0.435%</b>	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	
実質的な負担（概算値）※2	<b>1.717%</b>	<b>1.785%</b>	-	
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。			

※当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 （信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
投資顧問（助言）	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1106号 加入協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 （ファンド財産の保管・管理等を行います。）

### 本資料のお取扱いについてのご注意

- 本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。